

平成 28 年 12 月 12 日



第 22 期 決 算 公 告

東京都目黒区青葉台三丁目 6 番 28 号
株式会社アイ・エム・ジェイ
代表取締役会長 立花 良範

貸 借 対 照 表

平成 28 年 8 月 31 日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,789,739	流動負債	1,220,920
現金及び預金	3,498,360	買掛金	435,156
受取手形	41,217	未払金	68,018
売掛金	1,322,256	未払費用	115,079
仕掛品	480,744	未払法人税等	22,399
前渡金	156,031	前受金	143,577
前払費用	126,590	預り金	31,650
繰延税金資産	151,603	賞与引当金	259,555
その他	13,045	特別賞与引当金	69,762
貸倒引当金	△ 111	受注損失引当金	9,797
固定資産	852,262	その他	65,924
有形固定資産	187,687	負債合計	1,220,920
建物	88,890	(純資産の部)	
機械及び装置	5,850	株主資本	5,391,148
車両運搬具	704	資本金	4,310,460
工具、器具及び備品	92,243	利益剰余金	1,080,688
無形固定資産	82,201	利益準備金	91,623
ソフトウェア	74,773	その他利益剰余金	989,064
その他	7,427	繰越利益剰余金	989,064
投資その他の資産	582,373	評価・換算差額等	29,932
投資有価証券	73,509	その他有価証券評価差額金	29,932
出資金	2,737		
繰延税金資産	20,937		
敷金及び保証金	482,899		
その他	21,962		
貸倒引当金	△ 19,672	純資産合計	5,421,080
資産合計	6,642,001	負債・純資産合計	6,642,001

損 益 計 算 書

〔 自：平成 28 年 4 月 1 日
至：平成 28 年 8 月 31 日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		3,596,677
売 上 原 価		3,054,136
売 上 総 利 益		542,541
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		808,606
営 業 損 失		266,065
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	1,411	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	4,360	
受 取 保 険 金	30,608	
そ の 他	4,052	40,433
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	553	
固 定 資 産 除 却 損	1,883	
そ の 他	260	2,698
経 常 損 失		228,329
特 別 利 益		
関 係 会 社 株 式 売 却 益	204,632	204,632
特 別 損 失		
出 資 金 評 価 損	6,038	6,038
税 引 前 当 期 純 損 失		29,735
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,174	
法 人 税 等 調 整 額	△ 17	3,156
当 期 純 損 失		32,892

株主資本等変動計算書

〔 自：平成 28 年 4 月 1 日
至：平成 28 年 8 月 31 日 〕

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	
		利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合 計			
平成 28 年 4 月 1 日残高	4,310,460	91,623	1,021,956	1,113,580	5,424,040	40,466	5,464,507
事業年度中の変動額							
当期純損失 (△)			△ 32,892	△ 32,892	△ 32,892		△ 32,892
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						△ 10,534	△ 10,534
事業年度中の変動額合計			△ 32,892	△ 32,892	△ 32,892	△ 10,534	△ 43,426
平成 28 年 8 月 31 日残高	4,310,460	91,623	989,064	1,080,688	5,391,148	29,932	5,421,080

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ただし、有限責任事業組合等への出資を行うに際して、有限責任事業組合財産の持分相当額を「出資金」として計上しております。

(2) たな卸資産

仕掛品 個別評価による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	3～15年
工具、器具及び備品		2～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（2年～5年）を償却期間としております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 特別賞与引当金

従業員等のリテンションを目的とした特別報奨金の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注業務に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる受注業務について、当該損失見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ① 当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ② その他の工事
工事完成基準

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(3) 記載金額の表示

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 決算期変更

当社は、当事業年度より決算日を3月31日から8月31日に変更しております。当該決算期変更の経過期間となる当事業年度の期間は、平成28年4月1日から平成28年8月31日までの5ヶ月となっております。

II. 会計方針の変更に関する注記

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響額は軽微であります。

III. 表示方法の変更

（貸借対照表）

流動資産の「前渡金」は、前事業年度において、「その他」に含めておりましたが、当事業年度において、金額的重要性が高くなったため、区分掲記することと致しました。

なお、前事業年度の「その他」に含まれております「前渡金」は、99,210千円であります。

IV. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 455,661千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 7,076千円

短期金銭債務 4,028千円

3. 受注損失引当金

損失が見込まれる受注制作に係る仕掛品と受注損失引当金は相殺せず両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる受注制作に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は、24,697千円であります。

V. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引高

売上高 11,549千円

仕入高 24,150千円

2. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

9,797千円

VI. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式	83,645株
------	---------

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

VII. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金否認	6,065千円
減価償却限度超過額	36,431千円
投資有価証券等評価損否認	41,848千円
未払事業税否認	6,148千円
賞与引当金否認	88,167千円
未払費用否認	14,763千円
受注損失引当金否認	3,023千円
資産除去債務否認	6,888千円
繰越欠損金	36,847千円
その他	5,998千円
計	<u>246,182千円</u>
評価性引当額	<u>△60,332千円</u>
繰延税金資産計	<u>185,850千円</u>

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	<u>△13,309千円</u>
計	<u>△13,309千円</u>
繰延税金負債計	<u>△13,309千円</u>

繰延税金資産の純額	<u>172,541千円</u>
-----------	------------------

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日) が当事業年度末に係る計算書類から適用できるようになったことに伴い、当事業年度から当該適用指針を適用しております。

VIII. リース取引に関する注記

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1 年 内	555,622千円
1 年 超	740,829千円
合 計	1,296,451千円

IX. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、営業活動によって獲得した資金をもって事業運営を行うことを原則としております。また、余剰資金につきましては、合理的な理由がある場合を除いて、原則として安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、信用調査資料等により取引先の信用力を適正に評価し、取引の可否を決定しております。

敷金及び保証金は、差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、賃貸借契約締結時に差入先の信用状況を把握するとともに、入居後も定期的に信用状況を把握することにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する会社の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に発行体(企業)の財務状況等を把握することにより管理を行っております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。当該リスクに関しては、適宜、資金繰表を作成、更新するなどの方法により当該リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年8月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	3,498,360	3,498,360	—
(2) 売掛金	1,322,256		
貸倒引当金（※）	△ 106		
	1,322,150	1,322,150	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	73,509	73,509	—
(4) 敷金及び保証金	482,899	381,413	△ 101,486
資 産 計	5,376,919	5,275,433	△ 101,486
(1) 買掛金	435,156	435,156	—
負 債 計	435,156	435,156	—

（※）売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

時価について株式は、取引所の価格によっております。

(4)敷金及び保証金

将来キャッシュフローをその発生が見込まれる期間に対応する適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

内 容	貸借対照表計上額
出 資 金	2,737

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含まれておりません。

X. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社名	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要 株主	カルチュア・コンビニ エンス・クラブ(株)	被所有 直接 20.0	役務の提供	関係会社株式 の譲渡 譲渡益 (注1)	423,481 204,632	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 関係会社株式の譲渡価格は、独立した第三者による株価算定書を勘案して決定しており、回収条件は現金一括回収であります。

(2) 子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(4) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

XI. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額

64,810円58銭

2. 1株当たり当期純損失

393円24銭